

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

当資料では、損保ジャパン・グリーン・オープン（以下、当ファンド）が、基準日時点で組入れている全ての銘柄の環境問題への取組状況をご紹介します。

- ・当資料は、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。
- ・当ファンドは組入銘柄を入替えることがあるため、現在組入れている銘柄と異なる場合があります。
- ・当資料は作成段階で入手しうる情報をもとにSOMPORリスクマネジメント株式会社が作成したコメントに基づき、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が作成していますがSOMPORリスクマネジメント株式会社および損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社が、その正確性や完全性を保証するものではなく、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

銘柄名	業種	コメント
株式会社大林組	建設業	大林組は、2011年に、持続可能な社会づくりへの貢献という観点から、今後の事業活動で目指す方向性を示した、長期環境ビジョン「Obayashi Green Vision 2050」を策定しています。このビジョンをより発展させるため、2019年に「Obayashi Sustainability Vision 2050」へと改訂しました。2050年の「あるべき社会像」を、「地球・社会・人」のサステナビリティが実現された状態とし、その実現に向けて、「脱炭素」、「価値ある空間・サービスの提供」、「サステナブル・サプライチェーンの共創」を目標に掲げ、着実に達成するため、具体的なアクションプランとKPI（数値目標）を設定し推進していくとしています。具体的な取り組みとして、低炭素社会の実現に向け、省エネルギー／新エネルギー（再生可能エネルギー）ソリューションの提供等を行っているほか、循環社会・自然共生社会の実現に向けた活動を行っています。
清水建設株式会社	建設業	清水建設は、「地球社会への貢献」を具体化するため、1991年に「清水地球環境憲章」を定め、環境への取り組みに対する姿勢を明記するとともに、環境経営を推進しています。同社は、新たな中長期目標である「エコロジー・ミッション2030-2050」を策定し、全ての現場で、施工時のCO2排出量を1990年度比で2030年度に60%削減、2050年度に80%削減することや、同社設計施工の建物が運用時に排出するCO2を1990年度比で2030年度に60%削減、2050年度に80%削減することを掲げています。このように、同社は施工活動とオフィス活動により排出するCO2、及びお客様にお引き渡しした設計施工建物の運用時、ライフサイクルにわたるCO2排出量の削減率をKPIとして管理しています。また、同社は独自のCO2削減の取り組みとして、構工法改善や建設副産物削減等に取り組んでいます。
日揮株式会社	建設業	日揮グループでは、エンジニアリングは本質的に環境保全に寄与する事業活動であるとの考えのもと、事業活動を通じて自然を守り、環境との調和を図ることを重要な課題と認識し、「環境方針」に基づき、地球環境保全のための取り組みを実施しています。同社は、環境分野における重要課題として、「限りある資源の有効活用」や「環境調和型社会・低炭素社会の実現」を挙げています。環境のパフォーマンス評価として、同社は国内建設現場における産業廃棄物再資源化等率、有害物質等の漏えい件数、エネルギー起源CO2排出原単位の3つを環境指標とし、毎年、環境パフォーマンスを評価しています。また、同社は、排ガスによる大気汚染が社会問題化し、排ガス規制が強化されている中国において、低温から中温までの排ガス向け乾式脱硫・脱硝システム技術の供与およびシステム導入に関する事業を展開しています。インド等、他のアジア諸国においても、同システムに関する事業展開を図っていくとしています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
J. フロントリテイリング株式会社	小売業	J. フロント リテイリングは、環境問題を最重要な課題であると考え、かけがえのない地球環境を保ち続けるために全社一丸で努力していくことを、社会の一員としての重要な使命であると考えています。そして、この使命を果たすため、事業活動を通じた環境課題の解決に向けた取り組みを行っていくことを、環境方針において謳っています。また、低炭素社会への貢献を掲げ、2050年のあるべき目標として、CO2排出量削減に取り組み、2050年のCO2排出量ゼロを目指す（SCOPE1・2、対2017年度比）ことや、2030年のCO2排出量を40%削減する（SCOPE1・2、対2017年度比）ことを示しています。このための具体的な取り組み策として、店舗のLED化、屋上緑化等によるエネルギー消費量削減、直営店舗の再生可能エネルギー電力への転換によるエネルギーの低炭素化、食品廃棄物の削減、再資源化等を挙げています。
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	小売業	三越伊勢丹グループは、グループ環境方針において、お客さまをはじめ、かかわりのあるすべての人々と向きあい、人と地球環境が調和する持続可能な社会の実現に向けて、環境保全活動を社会に対する企業としての責任ととらえ、実行していくことを掲げています。2018年度には、パリ協定等世界の潮流を踏まえ、同社グループは「三越伊勢丹グループ2030年環境中期目標」として、グループの「CO2排出総量」について、2013年度を基準年度として2030年度に-42%とする、という目標を掲げました。気候変動対策を全社の目標に掲げ、CO2総量削減に全力で取り組んでいくとしています。また、お客さまの不要になった衣料品を回収してバイオエタノール等の資源にリサイクルするプロジェクトに参加し、お客さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとともに、環境保全活動を進めています。さらに、包装材削減のため、お客さまの用途にあった包装を選択いただく「スマートラッピング」を推進する等の取り組みを行っています。
東洋紡株式会社	繊維業	包装用フィルムや自動車用繊維資材、機能材料等を製造・販売している東洋紡では、「地球環境基本方針」を定め、環境への取り組みを進めています。同社グループは、エネルギー原単位1.5%/年の削減を目標に省エネ活動を推進しています。高効率機器への更新やエネルギー回収装置の導入等のほか、2017年1月に、高砂工場にガスコージェネレーション装置を稼働し、CO2排出量、エネルギー使用量の削減に貢献しました。また、地球環境基本方針に則り、「温暖化防止」「化学物質削減」「省資源」「廃棄物削減」「その他の環境貢献」について、エコレビュー制度により評価を行い、一定基準以上の評価を得たものを「エコパートナーシステム®」製品と認定し、1998年から環境製品の統一ブランドとして展開しています。2018年3月末時点では、累計で411製品が登録されており、「エコパートナーシステム®」製品の全売上に対する比率は、2017年度で27.8%となり、前年比で1.1ポイント増加しています。
トヨタ紡織株式会社	輸送用機器業	トヨタ紡織グループは、環境問題に対して長期的な視野を持ち、より高いレベルでの挑戦が必要との考えから、「2050年環境ビジョン」を策定しています。同ビジョンにおいて、6つの環境チャレンジ目標として、「トヨタ紡織グループCO2排出量ゼロ」「ライフサイクルCO2排出量ゼロ」「生産工程 水リサイクル化による排出ゼロ」「天然資源 使用量ミニマム化」「廃棄物ミニマム化」「森づくり活動132万本植樹」を掲げています。「CO2排出量ゼロ」へのチャレンジでは、「2050年までに工場のCO2排出量ゼロ」にチャレンジするために、革新的生産技術開発や製品・材料技術開発、工場改善、再生可能エネルギー・次世代エネルギーの活用で、CO2を大幅に削減することを目指しています。また、「廃棄物ミニマム化」へのチャレンジでは、廃棄物を出さない資源の有効活用をねらった設計・工法開発やリサイクル技術開発、マテリアルリサイクル100%に挑戦する、としています。
野村不動産ホールディングス株式会社	不動産業	野村不動産ホールディングスは、「野村不動産グループ環境理念」を掲げ、グループ全体で環境問題への意識を高めるとともに、環境法令の遵守やサプライヤー・マネジメント等により環境負荷の低減を図っています。2017年度のCSR委員会における議論の結果、「環境マネジメントの高度化」「気候変動への対応」「効率的な水資源の利用」「生物多様性への配慮」「適切な資源利用と汚染防止」の5つの項目を特に重要であると考え、取り組みを強化していくとしています。また、同社グループでは、新築および保有する不動産においてグリーンビルディングに関する環境認証の取得を進めているほか、CSR調達ガイドラインの策定、設計・施工段階における環境対応、分譲マンションにおける環境性能評価等に取り組んでいます。2017年度のグリーンビルディングに関する環境認証の取得実績として、新築オフィスビル・商業施設・物流施設・賃貸マンションにおける取得率は100%となっています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	小売業	セブン&アイ・ホールディングスは、環境指針において、「事業活動の中で、環境保護、ロス削減、資源の有効利用・再資源化、省エネルギー、廃棄物の削減、環境汚染の予防につとめ、企業の責任を果たします。」と定めており、バリューチェーン全体で、商品、原材料、エネルギーの無駄をなくすことを重点課題のひとつと捉えています。具体的な取り組みとして、低炭素社会の実現に向け、店舗における省エネ設備の導入を推進しています。2017年度には12,967百万円の環境投資を行い、CO2削減効果は40,504トンでした。また、食品が売上高の多くを占めている事業特性をふまえ、食品関連事業会社6社における2050年の食品リサイクル率100%を目標として食品リサイクルを推進しています。具体的には、店舗から出た食品残さを飼料化・肥料化し、その肥料を使って栽培した野菜を店舗で販売する循環型農業を行っています。また、食品の再利用として、フードバンク団体等への寄付を実施しています。
株式会社クラレ	繊維業	樹脂や化学品、繊維事業を主力とする素材・中間材メーカーであるクラレグループは、低炭素・低環境負荷社会の構築に必要な素材・中間材を世の中に提供し、それらをできるだけ低い環境負荷で製造することを使命と考えています。こうした考え方のもと、同社グループは「クラレグループ環境基本方針」を制定し、環境保全活動に取り組んでいます。同社では、2018年を初年度とする3か年の「環境中期計画」に取り組んでおり、2021年以降の次期環境中期計画については、製品のライフサイクル全体にわたる環境影響を評価する取り組みをこれまで以上に進める等、新たな目標設定を含めた見直しを行う予定です。また、同社は、バイオマス由来で生分解性を持つバリア材<プランティック>や、食品ロス低減に力を発揮するガスバリア性に優れた樹脂<エパール>、安全な水の供給に欠かせない製品である中空糸膜や活性炭等、さまざまな分野で環境改善に資する製品を保有しています。
日本曹達株式会社	化学2(素材系)	化学品事業や農業化学品事業等を展開する日本曹達グループでは、企業価値を守るCSRのひとつとして、環境保全に取り組んでいます。環境保全の活動方針として、事業活動に伴う環境負荷の低減や、環境負荷の低い製品、およびプロセスの開発等を掲げています。エネルギー使用量、および温室効果ガス排出量の削減や物流部門における省エネルギーの推進、生物多様性の保全等に関して目標を設けて実績を管理しています。また、企業価値を高めるCSRのひとつとして、化学（技術力）による健全な資源循環への貢献や農業による食糧安全保障と持続可能な農業への貢献を目指しています。健全な資源循環の実現への取り組みとして、水の衛生管理に貢献する固形塩素剤の国内外での販売や、飛灰に混練することで重金属を固定し、鉛等の重金属の溶出を防ぐ、重金属固定剤の販売を行っています。
宇部興産株式会社	化学2(素材系)	宇部興産グループは、環境の保全と安全・健康の確保を事業活動における重要課題ととらえ、UBEグループ環境安全基本理念を定め、環境安全に取り組んでいます。グループ中期経営計画の「Change & Challenge 2018」においては、国内グループおよび海外主要事業所からのGHG排出量を2021年度までに15%（2005年度比）削減することや、環境負荷低減に貢献する製品・技術の創出・拡大として2021年度までに売上高比率30%以上を目指す等の目標を掲げています。具体的には、セメント工場への排熱発電設備の導入やセメント工場での熱エネルギー代替廃棄物の利用拡大、工場での製法プロセス転換等を行うことで、CO2削減に努めています。また、EV（電気自動車）等に使用されるリチウムイオン電池用電解液やセパレータ等の環境に貢献する製品を展開しており、今後も環境に貢献する技術・製品の訴求や開発を推し進めていくとしています。
株式会社ADEKA	化学2(素材系)	化学品事業、食品事業、その他事業を展開しているADEKAグループでは、環境負荷を低減する製品の提供と省エネルギーの推進を通じて、持続可能な社会の実現に向け取り組みを行っており、環境基本方針を定め、PDCAサイクルを通じて環境管理活動に取り組んでいます。環境関連の指標として、「省エネルギーの推進」「産業廃棄物の削減」「グリーン購入の推進」について、2017年度の目標・実績および2018年度目標を示しており、2017年度の実績については目標をほぼ達成したとしています。また、環境対応型製品の研究開発を進めており、自動車のエンジンオイルに利用される潤滑油添加剤「アデカサクループ」は、燃費向上効果があり、2017年度は当製品によりCO2排出量約132万トンの削減に間接的に寄与したとしています。この他、貨物トラックによる輸送を船舶・鉄道に切り替える、モーダルシフトによる物流効率化の推進等に取り組んでいます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社ツムラ	医薬品業	ツムラグループは、本業である「漢方・生薬事業」を通じて持続的な社会に貢献することを目指しています。漢方製剤の原料は、主に植物由来の生薬であるため、同社は各国生薬生産地の自然環境を大切な「資本」と考えた経営を行い、持続的に生薬が調達できるための栽培研究や環境保全対策等、独自の環境資本政策を推進しています。また、同社は、2016年度からの第2期中期経営計画にあわせて中期環境目標（2016～2018年度）を策定しています。エネルギー使用量、温室効果ガス排出量、産業廃棄物排出量、水使用量について定量的な削減目標を設定し、グループで環境活動を推進しています。例えば、産業廃棄物の再資源化率100%に取り組んでおり、国内グループで継続達成しています。さらに、水資源リスクの緩和への取り組みとして、生薬栽培地の調達先の複線化や工場における水の再利用や工程の見直しによる取水量の削減対策等にも取り組んでいます。
みらかホールディングス株式会社	医薬品業	みらかホールディングスは、臨床検査と検査試薬を中心にヘルスケア分野で事業を展開しています。同社グループは、脱炭素・循環型社会の実現に貢献するため、製品・サービスのライフサイクルに着目し、研究開発・設計段階をはじめ、マーケティング、購買、物流、生産・検査、営業から廃棄に至るまで、環境への配慮を徹底するとしています。グループ会社である富士レビオでは、廃棄物の量を減らす施策として、医療機関で使用される試薬について、廃棄物の少ない製品設計を行い、環境側面の配慮をしています。また、同社グループでは、グループ会社である富士レビオおよびエスアールエルともにISO14001:2015を取得しています。業務改善プロジェクトや車両燃費の改善、廃棄物抑制、生産工程におけるエネルギーの削減等を通じ、事業全体における環境負荷低減活動に取り組んでいます。
沢井製薬株式会社	医薬品業	ジェネリック医薬品を製造している沢井製薬では、企業理念を実現するための指針である行動基準に、環境に関する章として「地球環境とともに」を設けており、地球環境の保全は自社の責務であると自覚して、地球環境配慮に向けた取り組みを実践していくとしています。具体的な取り組み事例としては、ハイブリッド車の導入を推進していること等が挙げられ、2019年3月期末では、全325台の社用車のうち約95%の310台をハイブリッド車が占めています。また、廃棄物の減量化対策として、ごみの分別徹底・リサイクル紙コップの使用等、3Rを推進しています。さらに、PRTTR制度（化学物質排出移動量届出制度）の指定化学物質の適正管理や、水質（BOD/COD）・大気（NOx/SOx）等の分析測定を実施し、管理体制を強化しています。他にも、「生物多様性民間参画パートナーシップ」に参加して、生物多様性保全に取り組んでいます。
DIC株式会社	化学2(素材系)	印刷インキや顔料、コンパウンド事業を展開するDICは、化学メーカーとして、安全の確保と環境負荷の低減、化学物質の的確な管理は事業活動の根幹であり不可欠との認識のもと、これらの活動に取り組んでいます。同社グループは、レスポンシブル・ケア・マネジメントを、経営を支える基盤と位置付けており、「プロダクトスチュワードシップ」（製品のライフサイクル全体でリスクを評価し、製品の安全な取り扱い方法と併せてステークホルダーに開示・共有し、健康・安全と環境を守る活動をサプライチェーンへ展開していく考え方）を基盤としたレスポンシブル・ケア活動を展開しています。「低炭素化」へ向けた取り組みとしては、中長期のCO2削減目標を掲げており、事業所における省エネルギー施策とともに、バイオマスボイラや太陽光発電といった「再生可能エネルギーの積極的導入」や「低炭素電力の購入」といった取り組みを推進しています。
JXTGホールディングス株式会社	石油業	2017年に発足したJXTGホールディングスは、グループ理念における「使命」として、「エネルギー・資源・素材における創造と革新を通じて、社会の発展と活力ある未来づくりへ貢献する」ことを掲げています。2017年度には、グループCSR最優先課題（マテリアリティ）として、9つの課題を特定し、具体的に12の目標（KPI）を設定しました。環境マネジメントにおいては、グループCSR最優先課題である「低炭素社会形成への貢献」および「循環型社会形成への貢献」の実現に向け、中期環境経営計画（2017～2019年度）および2030年度環境目標を策定しています。具体的には、サプライチェーン全体におけるCO2排出削減量を、2009年度比で2019年度に272万トン削減、2030年度に408万トン削減することを目標とし、廃棄物最終処分率においては、ゼロエミッション（最終処分率1%未満）の維持を目標として掲げ、取り組みを進めています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
住友ゴム工業株式会社	ゴム業	住友ゴムグループは、「CSR活動基本理念」の下、CSRガイドラインを掲げ、GENKI（元気）活動という行動指針に沿った活動を、「Green（緑化）」「Ecology（事業活動の環境負荷低減）」「Next（次世代型技術・製品の開発）」「Kindness（人にやさしい諸施策）」「Integrity（ステークホルダーへの誠実さ）」に分類し、推進しています。商品開発においては、低燃費性、原材料、省資源という三つの方向性を持ち、商品ライフサイクル全体の環境性能をより高めた新材料のコンセプトタイヤの技術開発等、環境・安全・快適性能の価値提供を目指しています。また、2018年には、天然ゴムを持続可能な資源とすることを旨とする、世界標準の天然ゴムプラットフォーム（GPSNR）の設立に参画しました。これは、WBCSD（持続可能な開発のための世界経済人会議）のTIP（タイヤ産業プロジェクト）が中心となり設立されたものです。さらに、同社グループでは、「持続可能な天然ゴム方針」を策定し、資源管理に取り組んでいます。
AGC株式会社	ガラス業	AGCグループは、「環境」を経営の最重要課題のひとつと位置付けています。環境負荷の高い事業を営んでいることを自覚し、環境に配慮した事業を実践していくための指針として、基本方針と環境行動指針から構成される「AGCグループ環境基本方針」を制定しています。同社グループでは、環境に関するCSR重要項目として、「汚染の予防」、「持続可能な資源の利用」、「気候変動の緩和及び適応」を選定し、それぞれの活動目標と実績を公表しています。また、環境基本方針の下、環境商品（環境影響を考慮した製品・技術・サービス・設備）の開発と提供に努め、「AGCグループ環境商品ガイドライン」に適合する商品を環境商品として選定しています。設計段階から、ガイドラインに則った商品開発を進め、商品ライフサイクルの各段階において「省エネ・低炭素」「省資源・廃棄物・3R」「環境保全性」の3つのカテゴリで商品进行评估しています。
日本電気硝子株式会社	ガラス業	日本電気硝子は、環境理念と5つの行動指針により構成する「環境憲章」を、環境に対する基本方針としています。「廃棄物」「水」「排ガス」の3つをテーマとして取り上げ、環境負荷の低減に努めています。廃棄物の削減としては、国内で2009年以来、販売重量比0.1%以下を継続して達成しています。水の削減としては、「モノづくりのレベルは水の使用量に表れる」との考えのもと、水を管理することで製造プロセスのあり方の理解と技術、設備の完成度を高める活動を行っています。排ガスの削減としては、溶融炉からの蒸発を減らす活動と、蒸発した原料を捕集してリサイクルする活動を組み合わせ、溶融技術の向上や省エネルギー技術に応用しています。また、ガラス製造は溶融に多くのエネルギーを使用するため、温暖化対策として、溶融炉の省エネルギーを進めており、2018年現在、酸素燃焼炉の導入率94.7%、燃料のLNG化99.9%、電力比率34.9%を達成しています。
日本特殊陶業株式会社	ガラス業	日本特殊陶業は、環境保全活動を進めるにあたり中期目標を定め、2016年度からは、「グローバルエコビジョン2020」を設定し、活動しています。重点的に取り組む環境課題として、「資源有効利用」「地球温暖化防止」「化学物質管理」「環境配慮製品開発」の4つを掲げ、これらの課題に、「環境意識向上」「法令遵守」「コミュニケーション」の土台のうえで、事業活動を通じて取り組むことにより、ものづくり力の強化や、ブランド価値の向上を図っています。2016年には、CSRの重要課題（マテリアリティ）を特定し、第7次中期経営計画をふまえた10の取り組み分野と41の中期目標を設定しました。また、環境マネジメントシステムの構築に向けて、同社及び国内グループ会社10社でISO14001のグループ統合認証を取得しています。その他、取引先への支援として、環境講習会の開催や、第三者認証を取得するための環境マネジメントシステムの構築支援を行っています。
日本製鉄株式会社	鉄鋼業	2019年4月に商号変更した日本製鉄は、事業活動の環境に及ぼす影響が大きい企業であると自認し、そのため、全グループ会社をあげての総合的な「環境経営」を企業の使命と考え、推進しています。「環境基本方針」においては、事業活動の全段階における環境負荷の低減（エコプロセス）、環境配慮型製品の提供（エコプロダクツ®）、地球全体を視野に入れた環境保全への解決提案（エコソリューション）、省資源・省エネルギー・環境負荷低減に資する技術や製品を社会に提供するための先進技術の開発を柱としています。2020年中期環境経営計画における重点分野のひとつである「循環型社会構築への貢献」へ向け、鉄の製造工程を活用し、社内副産物の循環利用によるゼロエミッションの実現や、社会や他産業で発生する廃棄物の再資源化に取り組んでいます。鉄の製造工程で発生した鉄鋼スラグやダスト、スラッジ等の副産物を社内外でリサイクルし、廃棄物として最終処分された数量は約23万トンと、再資源化率99%という水準を維持しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
ジェイエフイーホールディングス株式会社	鉄鋼業	鉄鋼、エンジニアリング、商社の3つの事業を中心とした企業グループであるJFEグループは、グループの環境理念と環境方針に基づき、「地球環境との調和」と「地球環境の向上」を企業活動の中で実現することを目指し、地球環境保全に向けた革新的な技術開発や国際協力を積極的に推進しています。グループのCO ₂ 排出量の99.9%は鉄鋼事業部門が排出源であり、グループの鉄鋼事業会社であるJFEスチールでは「長期温暖化対策ビジョン」を策定、2019年に公表しました。また、同社は、環境汚染物質の排出削減と資源の有効活用について、従来はこれら活動の成果である実績値を公表してきましたが、2018年版報告書では目標値を合わせて開示しており、副産物の再資源化率、VOC排出量、水循環率等について目標を達成していることを公表しています。さらに、同社では、環境保全についての行動ガイドラインを含む、原料購買基本方針を定め、新たに公表しました。
大同特殊鋼株式会社	鉄鋼業	大同特殊鋼は、特殊鋼鋼材、機能材料・磁性材料、自動車部品・産業機械部品、エンジニアリング、流通・サービスの5つのセグメントから成る事業活動を行っています。同社グループは、素材の可能性を追求し、人と社会への貢献を謳った経営理念に基づき、長期的かつグローバルな視点に立って、すべての事業活動において環境の保全と循環型経済社会の発展との調和に努め、「環境調和型社会の構築」と「地球規模の環境保全」に貢献することを環境理念として掲げています。同社では、1996年より順次ISO14001の認証取得を開始し、2006年にグループ内全製造会社においてISO4001の認証を取得しました。また、同社では、中長期省エネルギー目標として、「2030年度までに10%以上削減（2013年度BAU：Business as Usual比）」を策定し、同目標の達成に向け、ロードマップを策定し、着実に実行していくとしています。
住友金属鉱山株式会社	非鉄金属業	資源事業、精錬事業、材料事業を展開している住友金属鉱山は、CSR方針において、「資源の有効利用およびリサイクルを推進するとともに、技術革新やエネルギー効率の継続的な改善等により、地球温暖化対策に取り組むこと」を掲げています。2015年には、CSR重点分野における「2020年のありたい姿」を見直しするとともに、グループが取り組むべき重要課題として、「資源の有効活用」や「環境保全」を特定しています。「資源の有効活用」では、「独自の技術で資源を生み出す企業」をめざし、「資源（低品位鉱、難処理鉱等）の効率的回収技術の開発と応用」や、「副産物の新規用途開発と有効利用」等をKPIとして設定しています。「環境保全」では、「固有技術を活用し環境負荷を低減させ、地球環境保全に貢献する企業」を目指し、「生物多様性保全の推進」や「重大環境事故ゼロの維持」をKPIとして設定しています。
DOWAホールディングス株式会社	非鉄金属業	DOWAグループは、鉱山・製錬で培った技術や経験をもとに金属の生産から高付加価値材料の製造、さらには廃棄物・リサイクルに至る、独自の循環型事業を展開しています。「環境・リサイクル事業」では、廃棄物を無害化し、使用済み製品等から金属を分別・回収したうえで、回収された金属を製錬原料として再び活用しています。環境基本方針では、「循環型社会の構築を推進するとともに、事業活動を通じて次世代へ良い地球環境を継承することを目指します」とし、CSR方針では、「お客様（顧客、地域など）に対し循環型社会の構築に寄与する製品・サービスを提供することや、「事業活動における環境負荷、環境リスクを低減すること」を示しています。2017年度と2018年度は、環境重点施策として、「資源循環の推進」では、リサイクル原料の海外集荷強化を、「環境負荷・環境リスク」では、省エネ型設備更新・エネルギー転換の推進を行い、温室効果ガス総排出量で対前年度比1%削減を目標として取り組んでいます。
株式会社UACJ	非鉄金属業	UACJは、アルミニウム・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延製品・鋳物製品・鍛造製品等の製造・販売等を行っています。同社グループは、「緑豊かな地球が、私たちに活動の場を提供してくれていることへの感謝」を環境方針に掲げ、環境負荷低減を目指すことを宣言しています。2017年度は、地球温暖化対策の推進において、生産体制最適化のための品種移管がほぼ完了し、省エネ活動の効果も顕在化したため、生産量が減少する中、エネルギー原単位についてはエネルギー原単位0.4%減の目標を達成しています。また、2017年度の環境関連投資額は約11億円で、熱間圧延設備の電気品更新、電気集塵機増強、排水処理設備更新や、照明のLED化等を実施しました。さらに、ISO14001の2015年版への移行作業を進め、認証登録の移行期限である2018年7月時点で全拠点において移行を完了させる等、環境マネジメントシステムの運用を行っています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
住友電気工業株式会社	非鉄金属業	住友電工グループでは、地球的視野に立った環境保全への取り組みを経営の最重要課題のひとつとして位置付けています。環境方針の行動指針のひとつとして、環境に配慮した製品の提供の拡大を掲げ、製品の評価から社会貢献量の算定までを実施し、エコマインド製品、エコ製品、地球温暖化対策製品といった段階に分類することで、新製品開発へのフィードバックを行っています。また、環境マネジメントシステム運用の強化と拡充を進めており、ISO14001に基づく審査のほか、法令遵守の徹底および環境負荷の低減を図るべく、環境関連法令遵守および「アクションECO-21」の取り組みを主体とした環境監査を実施しています。国内全拠点については2008年度から2011年度までに1回目を終了し、2016年度から2回目を実施しています。海外の製造拠点に対しても2010年度から同様に実施し、2017年度までに、対象拠点数50のうち、48拠点の監査を実施しました。
日本精工株式会社	機械業	自動車や産業機械の軸受（ベアリング）等の開発・供給を行っている日本精工（NSK）グループは、企業理念に定める「地球環境の保全をめざす」をすべての事業活動に反映させるため、環境方針において、「環境問題への取り組みが我々の存在と活動に必須の要件」であると位置づけ、環境への取り組みを進めています。製品開発においては、4つのコアテクノロジー（トライボロジー、材料技術、解析技術、メカトロ技術）を駆使した環境貢献型の製品や、技術の開発を基本方針に沿って進め、広く世界中に普及させていくことで、社会全体の環境負荷低減をめざしています。2001年度に「環境貢献型製品の基本方針」を制定し、方針に合致する新製品を登録する取り組みを開始しています。加えて、2008年度からは、環境貢献度を定量的に評価するための独自の「NSK環境効率指標」を、製品開発時の指標として導入しています。2017年度は、お客様の省エネルギーや省資源に貢献する環境貢献型の製品を5製品開発しています。
株式会社 日立製作所	電気機器業	日立製作所は、環境課題の深刻化によるグローバルな要請と自らの経営方針を踏まえ、「環境ビジョン」を策定し、環境経営を推進して「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」の実現をめざしていくことを明確にしています。また、この「環境ビジョン」が目指す3つの社会を実現していくために、2030年・2050年を見据えた同社の決意を示す環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定しています。同社では、環境経営に関する意思決定とその実行を支える仕組みとして、日立製作所と連結子会社合計880社を対象とするグローバルな環境管理体制を構築し、環境活動に関する重要事項は、執行役社長兼CEOを議長、経営層をメンバーとする2017年に新設された「サステナビリティ戦略会議」で審議しています。さらに、「環境ビジョン」「日立環境イノベーション2050」の達成に向け、環境保全行動指針に沿った活動を進めていくために、環境行動計画を3年ごとに定め、これに取り組んでいます。
三菱電機株式会社	電気機器業	三菱電機グループは「持続可能性と安心・安全・快適性」が両立する豊かな社会の実現に貢献することを目指し、「低炭素社会」「循環型社会」「生物多様性保全」の3つの柱からなる「環境ビジョン2021」を策定しています。特長である幅広い高度な「技術」と社員の積極的・継続的な「行動」の推進によって、事業活動を通じ、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。低炭素社会の実現へ向けた目標として、製品使用時におけるCO2排出量の30%削減（2000年度比）を目指すことや、持続的成長を前提として、グループ全体で製品生産時におけるCO2排出総量の30%削減を目指すこと等が掲げられています。また、循環型社会の実現へ向けた具体的な取り組みとしては、生産工程から排出する廃棄物のゼロエミッションを目指すこと等が掲げられています。さらに、2019年6月には、次の30年に向けて「環境ビジョン2050」を発表し、「大気、大地、水を守り、心と技術で未来へつなぐ」ことを環境宣言として掲げるとともに、実現に向けた行動指針を定めています。
株式会社明電舎	電気機器業	社会インフラ、産業システム、保守・サービス事業を展開している明電舎グループでは、環境経営を推進する中期的な道標として、あるべき姿、取り組みの方向性を示すために「環境ビジョン」を定めており、事業活動における環境負荷を低減するとともに、これまで培ってきた社会インフラを支えるエネルギー、水処理分野での事業や製品・技術を通して、「持続可能な社会づくりへの貢献」を目指しています。同社グループでは、環境貢献事業の推進として太陽光・風力・水力等の再生可能エネルギーの活用や、高効率化による省エネルギー効果により、製品・サービスを通じた環境貢献を目指し、環境貢献量（販売した製品によるCO2排出抑制の期待値）を算定しています。同社グループは、中長期環境目標において、2030年度までに事業活動に伴う温室効果ガス排出量を30%削減（2017年度基準）することを目指しており、「中期経営計画2020」においては、2020年までに4%削減する目標を掲げています。

※ 後述の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション	電気機器業	GSユアサグループは、地球環境保全を経営の最重要課題のひとつとして取り組み、クリーンなエネルギーである電池をはじめ、電源システム・照明器具等の開発・製造・販売を通じて、持続可能な社会の実現に貢献することを目指しています。同社グループでは、製品ライフサイクルにおいて発生する資源の消費、温室効果ガスや廃棄物の排出等の環境負荷を低減することを目的に、「製品環境適合設計ガイドライン」に基づく製品の設計に取り組んでいます。また、物流に係る貨物輸送量、エネルギー使用量、CO ₂ 排出量等を把握するしくみを構築して、定期的に専門委員会でエネルギー削減計画の達成状況を管理する組織的な活動に取り組み、物流拠点の統合による拠点間輸送量の削減、トラックから鉄道コンテナ等へ輸送方式を変更するモーダルシフト等の対策を実施し、2017年度のエネルギー使用原単位を2013年度比8%削減しています。
サンケン電気株式会社	電気機器業	半導体を主力事業とする電気機器メーカーのサンケン電気は、事業活動と環境活動の融合を図り、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を目指し、「最先端のエコ・省エネ製品で地球環境に貢献」をキャッチフレーズに環境活動を推進しています。サンケングループCSR基本方針では、持続可能な社会環境の実現に向けて、同社グループの信頼性と最先端の技術を用いた製品の開発・生産・販売を通じて、これに寄与していくことが謳われています。活動の推進にあたっては、国内、海外の製造拠点の全てにおいて環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001認証を取得しています。また、製品を通じた貢献として、白物家電のインバータ化・省エネルギー化に貢献する「モータドライバ IC製品」の展開や、省資源・省エネルギー型の高効率整流器ユニットの開発等に取り組んでいます。さらに、同社は、グリーン調達を環境保全活動の重要な課題であると位置づけ、「グリーン調達ガイドライン」および「製品含有化学物質管理基準」を策定しています。
セイコーエプソン株式会社	電気機器業	セイコーエプソンは、経営理念の中で地球環境の尊重を明確に示し、また、世界各国・地域で同じ目標と基準を掲げて環境活動に取り組むため、その基本姿勢を「企業行動原則」と「環境活動方針」に示しています。長期ビジョン「Epson 25」をもとに、各推進組織（各事業部門、本社部門、国内外関係会社）はそれぞれの環境計画を策定し、環境マネジメントシステムに基づいた活動を行っています。気候変動／脱炭素社会の実現のため、生産段階においては、国内事業所だけでなく海外も含むすべての関係会社で「省エネによるCO ₂ の排出量削減」と「CO ₂ 以外の温室効果ガスの排出量削減」を活動の主軸に置き取り組んでいます。2017年度は、2006年度比で温室効果ガス排出量の売上高原単位を20%削減するという目標を掲げて活動を進め、グループの削減目標を達成しました。なお、2006年度の排出量と比較すると約40%削減となっています。
EIZO株式会社	電気機器業	映像機器をはじめ、さまざまな映像環境ソリューションの提供を行うEIZOグループは、製品が環境配慮型であることはもちろん、製品づくり及び企業活動の側面においても環境保全活動を行うべきであるという考えのもと、「環境・エネルギー基本方針」を定め、これに基づく環境マネジメントシステムを確立しています。製品開発においては、各種法令・規制、国内外の規格、業界動向、社会情勢を考慮のうえ、製品環境配慮の向上を目指しており、EIZOグループが独自に定める「環境適合性基準」に基づいて、製品環境アセスメントを実施しています。例えば、金融機関、オフィス、文教施設で多くの導入実績を持つ液晶モニターFlexScanシリーズでは、省エネ性能を高めることにより、オフィス全体の消費電力削減に貢献しています。また、同社では、取引先と連携して、環境に配慮した活動を達成する為に、環境に配慮した材料、部品、製品を優先して購入する「グリーン調達」を推進しています。
パナソニック株式会社	電気機器業	パナソニックは、「より良い暮らし」と「持続可能な地球環境」の両立に向け、クリーンなエネルギーでより良く快適にらせる社会を目指す「パナソニック環境ビジョン2050」を2017年に策定しています。同ビジョンでは、創エネルギー・蓄エネルギー・省エネルギー・エネルギーマネジメントに関する商品、技術、ソリューションの開発を通じて、同社グループが使うエネルギーの削減と、それを超えるクリーンなエネルギーの創出・活用を進めていくとしています。また、環境行動計画を定めた「グリーンプラン2018」では、社会全体におけるCO ₂ 排出総量ピークアウトの早期実現へ貢献すべく、自社のCO ₂ 削減努力を示す指標である、製品・サービスを通じたCO ₂ 削減貢献量の最大化と、工場から排出するCO ₂ の継続的かつ着実な削減に注力しています。2017年度の製品・サービスによるCO ₂ 削減貢献量については、目標の5,500万トンに対し、実績値として6,097万トンを達成しました。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
新電元工業株式会社	電気機器業	半導体、電装製品、電源の製造及び販売を行う新電元工業は、1992年に「新電元地球環境憲章」を制定し、経営の重要課題として環境問題に取り組んできました。今後も、「パリ協定」やSDGs（持続可能な開発目標）等の持続可能な社会の実現に向けた国際的な取組目標を念頭に置き、気候変動リスクへの対応等の社会的課題の解決に貢献できるよう、環境配慮型製品の創出および事業活動に関わる環境負荷の低減等に努めていく計画です。同社グループはISO14001の認証を取得しており、グループ環境内部監査計画に基づき年1回以上のシステムおよび順法監査を実施しています。監査では、各社の環境ISO事務局が中心になり、環境マネジメントマニュアルと各社の標準の整合性、適用される法令、条例、公害防止協定および業界における取り決め事項等の順守状況等に問題が無いことを確認しています。
株式会社デンソー	輸送用機器業	自動車部品メーカーのデンソーは、「地球環境の維持と両立」に向けて、「先進的なクルマ社会の創造」に貢献できる企業グループを目指し、製品・生産にとどまらず、事業活動のあらゆる分野で環境負荷を削減し、世界でトップクラスの環境効率や高い資源生産性を追求するとともに、環境保全活動を通じて経済価値を創出する「環境経営」を推進しています。また、「環境経営」に向けた長期のコミットメント及び環境方針として「デンソーエコビジョン」を10年ごと、「環境行動計画」を5年ごとに策定しています。「デンソーエコビジョン2025」では、2025年に達成すべき新たな目標として、CO2排出量の半減をめざす「エネルギー1/2」、環境負荷物質の影響や排出物・廃棄物の半減をめざす「クリーン2倍」、新規事業の推進等により自然との共生をめざす「グリーン2倍」を定めています。また、この3つの目標を「製品」「工場」「社員」「経営」のそれぞれの段階で実現するための具体的行動「アクション10」を定め、推進しています。
コーセル株式会社	電気機器業	スイッチング電源等の電子機器、電気機械器具の製造及び販売を行っているコーセルでは、「環境方針」の中で、環境理念として、「『環境と生産活動並びに製品開発との調和』を図り、地球環境の維持・向上に努め社会に貢献する。」ことを掲げ、地球環境問題に取り組む姿勢を社会に示すとともに、持続可能な社会を目指した取り組みを進めています。製品開発における環境配慮の取り組みとして、新製品の開発段階で省資源化、省エネルギー、リサイクル性、有害物質の有無、梱包、包装等の観点で環境アセスメント評価を実施しており、より環境にやさしい製品づくりを目指した活動を推進しています。2010年度から、環境配慮型製品の開発促進と製品に関する環境情報を積極的にお客様に提供することを目的として、環境に対する新しい社内評価制度を制定し、この評価に基づく基準を満たしている製品を「エコモデル」として認定・登録しています。2017年度まで累計225製品が認定・登録されています。
京セラ株式会社	電気機器業	素材から部品・デバイス・機器の開発、製造、販売、さらにはサービスやネットワーク事業等、多岐にわたる事業をグローバルに展開している京セラグループでは、創業以来、「敬天愛人」の社是のもと、「社会との共生」、「世界との共生」、そして「自然との共生」という3つの「共生（LIVING TOGETHER）」をすべての企業活動の基本に置き、エコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら持続的な発展をめざす「環境経営」に、グループを挙げて取り組んでいます。2020年までの目標を明確にした「環境ビジョン2020」のほか、エネルギー、CO2、水、産業廃棄物、生物多様性に関する目標等を定めた「京セラグループ環境安全目標」を設定しています。「環境ビジョン2020」では、京セラ環境商品の使用による「温室効果ガス削減貢献量」を総合的に評価した「低炭素社会貢献ファクター」という独自の指標を設定し、低炭素社会への貢献をめざして取り組んでいます。
日東電工株式会社	化学2(素材系)	日東電工は、工業用テープや自動車部材、医療用関連製品等、さまざまな業界に製品を提供する総合材料メーカーです。同社グループは、地球規模から地域までの環境を保全するために、経営理念および環境基本方針に則り、「事業活動に伴う環境負荷の低減」と「環境保全に貢献するビジネスの展開」を両輪として、環境経営を推進しています。「事業活動に伴う環境負荷の低減」としては、CO2排出量の削減のほか、PTR制度対象化学物質であるトルエンの排出量の削減に注力し、2017年度には新たに設けた環境ファンドを活用して半減をさせています。「環境保全に貢献するビジネスの展開」としては、同社は、環境配慮型製品及び環境貢献製品の開発・提供に取り組んでいます。「地球環境問題の解決に役立つ」と「製品のライフサイクルを通じ、資源を有効的に活用」という2つの軸で製品の評価を行い、サステナブルプロダクトとして認定しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社西日本 フィナンシャルホー ルディングス	銀行業	2016年に、西日本シティ銀行、長崎銀行、西日本信用保証の3社を完全子会社として誕生した西日本フィナンシャルホールディングスは、地域に根ざした企業市民として、地域のため、社会のためにできることを考え、積極的かつ継続的にCSRに取り組んでいくことを掲げています。各銀行において、環境問題への取り組みを行っており、西日本シティ銀行では、北九州市が新成長戦略に掲げる「環境産業・自動車関連産業の振興」の一環として取り組んでいる「古着リサイクル事業」（古着を自動車のエンジンルームなどで使う防音剤に再生する取り組み）に対して、不用になった制服を同事業に寄付しています。また、銀行の店舗の建替えにあたっては、環境配慮型機能（LED照明、エコガラス、雨水再利用等）を備えた「エコ店舗」への転換を行っています。さらに、長崎銀行でも、各営業店周辺のクリーンアップ活動等、美しい環境づくりの取り組みを行っています。
いすゞ自動車株式 会社	輸送用機器業	いすゞグループは、豊かで持続可能な社会の実現を目指すための「いすゞグループ地球環境憲章」を定めています。2018年6月、大きく変化する社会動向やステークホルダーからの社会的要請等を踏まえ、いすゞグループの全ての人々が環境活動を行ううえで指針とできるように「いすゞグループ地球環境憲章」を改定しました。同社では、全ての事業活動で環境保全活動を推進するため、「地球環境委員会」を頂点とする5つの組織を設置しています。地球環境委員会は、各領域の担当役員をはじめとする経営層をメンバーとし、四半期ごとに環境保全に関わる多種多様な事項の審議・決定を行っています。さらに、商品開発においては、安全（Safety）、経済性（Economy）、環境（Environment）の3つの分野で技術の高度化を目指す「See Technology」を開発のベースコンセプトとしています。環境に関する重点課題を8項目選定し、それぞれ個別の専門部会にて、環境に配慮した商品開発に取り組んでいます。
トヨタ自動車株式 会社	輸送用機器業	トヨタは、2015年に公表した「トヨタ環境チャレンジ2050」において、「ゼロの世界にとどまらないプラスの世界の実現」に向け、「新車CO2ゼロ」「ライフサイクルCO2ゼロ」「工場CO2ゼロ」「水環境インパクト最小化」「循環型社会・システム構築」「人と自然が共生する未来づくり」の6つの環境チャレンジを策定し、これに取り組んでいます。この実現に向けた中長期施策のひとつとして、2017年12月に電動車（ハイブリッド車、電気自動車、燃料電池自動車等）の開発・展開を軸とした「2020年代～2030年までの電動車普及に向けたチャレンジ」を公表しました。「2030マイルストーン」は、この公表内容も含め6つのチャレンジについて2030年時点の姿を示したものです。5年毎の具体的な実施目標を定めた「トヨタ環境取組プラン」とあわせ、持続可能な社会の実現に貢献するとしています。主な取り組みの実績・進捗として、2018年4月時点の電動車類型販売実績が1,200万台に達したこと等を挙げています。
アイシン精機株式 会社	輸送用機器業	アイシン精機は、「社会・自然との共生をめざし、事業活動を通じて、気候変動の抑制や生態系の保護、陸や海の豊かさを守り、人と地球の未来にわたる調和と持続可能な社会の構築に貢献する」ことを環境方針として定めています。同社は、2050年に向け、製品の製造から使用、廃棄までのライフサイクルにおけるCO2「ゼロ」を目指しており、グループ連携のもと、「低炭素社会の構築」や「循環型社会の構築」等の4つの項目に重点的に取り組んでいます。具体的な取り組みとしては、同社の省エネルギー研究会や生技分科会において、中長期の削減シナリオづくりや生産技術の確立を進め、CO2排出量低減に努めています。また、製品開発におけるCO2低減を評価するLCA算出ツールを部品工業会と連携して構築し、主要製品での評価を開始しています。他にも、地球に優しい製品開発を促進するため、環境に優れた製品を「エコプロダクト」として自社認定する制度を設定しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
本田技研工業株式会社	輸送用機器業	本田技研工業は、「気候変動・エネルギー問題への対応」「資源の効率利用」「クリーンな大気の保全」に自らの技術と事業活動で取り組み、将来的に「環境負荷ゼロ社会」の実現を目指しています。「気候変動・エネルギー問題への対応」として、2014年には、2050年をめぐりCO ₂ 総排出量の2000年比半減を目指すことを公表しています。また、段階的な目標として、2020年に全世界における二輪車、四輪車、パワープロダクト使用時のCO ₂ 排出量原単位を30%低減（2000年比）する目標を掲げています。北米においては、GHG/CAFE（Corporate Average Fuel Economy（企業平均燃費）の略）法規によって定められた過達分のクレジットトレーディングも行き、ビジネス面のインパクトを考慮しながら効率的にGHG排出量の削減に取り組んでいます。また、化石燃料への高依存等によるエネルギーリスクの観点から、製品および事業活動のエネルギー多様化を推進しています。
株式会社SUBARU	輸送用機器業	SUBARUは、「SUBARU環境方針」において、「『大地と空と自然』がSUBARUのフィールド」を環境理念として掲げ、地球の環境保護こそが、社会と同社の未来への持続性を可能とする最重要テーマと考え、すべての企業活動において取り組んでいくとしています。同社では、グループ全体の環境管理体制構築に取り組み、環境マネジメントシステムを事業所等において構築し、外部認証を取得しています。また、直接排出（スコープ1、2）するCO ₂ を、2030年度に30%削減（2016年度比・総量ベース）する目標を新たに設定し、実行計画「環境アクションプラン」の策定に着手しています。同プランの先行取り組みとして、航空宇宙カンパニー宇都宮製作所の一部で、全国初の地産消費型CO ₂ ゼロ電気「とちぎふるさと電気」を2018年4月より導入（約11,500MWh/年）し、約5,400t-CO ₂ /年の削減を目指しています。
ヤマハ発動機株式会社	輸送用機器業	ヤマハ発動機グループは、「環境技術の開発を進め、環境と経済が両立した製品の実現を目指す」ことや、「限りある資源を大切に、事業活動による環境負荷の最小化に努める」こと、「幅広く社会と連携・協力し、環境保全活動に取り組む」ことをCSR基本方針の中で提示しています。2018年12月には、「ヤマハ発動機グループ環境計画2050」を発表しており、製品使用時や、生産・物流におけるCO ₂ 排出量等において、2050年までに2010年比で50%削減することを目指しています。製品から排出されるCO ₂ 削減のため、燃費性能向上や、次世代モビリティの開発推進と普及に取り組んでいます。また、2018年の実績としては、製造段階におけるCO ₂ 排出量が、前年比で1%の悪化となった一方、2009年度比で原単位は36%減となり、年度目標を達成しています。さらに、太陽光発電やコージェネレーション等の新エネルギーの利用や、省エネ設備の導入、運用管理の改善も進めています。
豊田合成株式会社	輸送用機器業	自動車部品の製造・販売等を行っている豊田合成では、環境保全活動を経営の重要課題のひとつとして考え、2050年を見据えた長期的視点での環境保全の取り組みとして、「高分子・LED技術による環境社会への貢献」「工場のCO ₂ 極小化と再生可能エネルギー活用」「保護、保全活動の強化と拡大」「企業風土づくりと人づくり」「水使用量の極小化と排水の水質向上」「排出物極小化と資源循環構築」を「6つのチャレンジ」として掲げた「TG2050環境チャレンジ」を策定し、推進しています。また、この実現に向け、「第6次環境取り組みプラン（2020年目標）」を推進しています。低炭素社会の構築へ向けには、車両の燃費性能向上に繋がる部品の軽量化をはじめ、新エネルギーの動向に対応した新領域製品や技術の開発等に取り組んでいます。さらに、循環型社会の構築に向けては、リサイクルしやすい製品設計と技術開発に取り組んでおり、エアバッグパッドの易解体設計による廃棄物低減等に取り組んでいます。
HOYA株式会社	精密機械業	メガネレンズや医療用内視鏡、精密機器等を多角的に展開しているHOYAグループは、社員による環境保全活動の推進等のため、ISO14001とOHSAS18001を基盤としたグローバルでのマネジメントシステム体制の構築を行っています。2013年にグローバルマルチサイト認証を取得し、2019年1月時点で18か国52サイトが認証を受けています。また、同グループでは、グループ全体のCO ₂ 排出量の削減目標を設定し、環境保全活動に注力しています。2017年度の日本国内におけるグループのCO ₂ 排出量は、2014年度比で13.8%削減、海外では10.0%増加した結果、グローバルでは5.0%の増加となりました。さらに、グループの環境理念、環境基本原則のもと、環境負荷低減活動として、「土壌汚染防止対策、地下水汚染防止対策、有害物の漏えい対策」、「産業廃棄物の適正処理」、「水の使用量削減」、「省エネルギー、節電の取り組み」等を推進しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
シチズン時計株式会社	精密機械業	シチズングループは、「市民に愛され市民に貢献する」という企業理念に基づき、「世界の人々と地球環境に配慮した事業活動を通じて、人々が心豊かに安心して暮らせる持続可能な市民社会に貢献する」ことを環境方針で掲げています。同方針に基づく「シチズングループ環境中期計画2018」を定め、グループ全体で環境への取り組みを進めています。グループのガバナンスを強化し、効率的で実効性の高い環境活動を推進するため、2014年度には、国内においてISO14001グループ統一認証を取得しています。また、同グループにおける時計づくりの根底には、大切に長く使い続けてもらうことが環境負荷低減につながるとの考えがあり、長寿命化や耐久性の観点から時計の長期使用性を追求しています。大学や他企業とのオープンイノベーションを通じ、室内照明に適したソーラー・パネルや2次電池の開発を進めているほか、調達段階への環境配慮等の取り組みも進めています。
トッパン・フォームズ株式会社	その他製品業	トッパン・フォームズは、経営信条である「三益一如」に基づいた「環境に関する基本理念・方針」を制定し、さまざまな活動に取り組んでいます。環境マネジメント体制を構築し、グループ全ての生産事業所に対し、環境目標の達成状況などを確認・評価する「環境監査」を年に1回実施しています。また、生産事業所の環境担当事務局に対し、環境関連法令の勉強会と、法改正に対する具体的な対応方法を情報発信する「環境教育」を四半期に1回行っています。環境目標は「地球温暖化防止（CO2排出量の削減）」「化学物質のリスク抑制」「生物多様性への取り組み」「循環型社会形成への取り組み（廃棄物最終埋め立て量の削減）」「環境コミュニケーションの促進」「環境マネジメント（環境リスクの回避）」の6項目に着眼して立案されており、2017年度実績として、CO2排出前年比0.9%削減、森林認証紙を使用した製品のリリース、廃棄物前年比5.9%削減、自治体が開催する環境関連展示会・イベントへの参加等を挙げています。
三井物産株式会社	卸売業	三井物産は、「5つのマテリアリティ」のひとつとして「地球環境の保全」を掲げており、同社の総合力の活用ならびにパートナーの協力をもって、各種環境課題の合理的で持続的な産業的解決を推進しています。また、「三井物産環境基金」の活用等を通じ、これにアプローチしています。環境問題の産業的解決による貢献については、「環境方針」の行動指針に組み込み、積極的な対応を経営上の最重要課題のひとつとして位置付け、グローバル・グループベースで、再生可能エネルギー関連事業やモーダルシフト、資源リサイクル事業、植林事業等さまざまな環境関連ビジネスを展開しています。再生可能エネルギー分野では、事業の推進および対応強化に取り組んでおり、持分発電容量に占める水力を含む再生可能エネルギー比率を2030年までに30%に引き上げる目標を設定しています。生物多様性の保全に向けては、FSC認証等を取得し、生物多様性に配慮した製紙資源事業、生物多様性を育む農法による食糧事業等を推進しています。
三菱商事株式会社	卸売業	三菱商事は、「三菱商事環境憲章」の精神を受け制定された「環境方針」に基づき、事業活動を通じて地球環境の保全に努めるとともに、持続可能な社会の実現を目指しています。同社が関わるさまざまなビジネスと環境との関わりを把握することが重要と考え、社長を最高責任者とする環境マネジメントシステムを、ISO14001規格に則り構築しています。「中期経営戦略2021」では、事業を通じた経済価値・社会価値・環境価値の同時実現が、グループの成長を実現する上での前提であるとの考え方を示しています。これら三つの価値の同時実現を目的として、「低炭素社会への移行」や「自然環境の保全」を含む7つのサステナビリティ重要課題を特定しています。「低炭素社会への移行」を推進する戦略として、再生可能エネルギー事業および再エネ普及拡大を支える送電事業や蓄電関連事業等の推進、温室効果ガス排出量の少ない天然ガス事業の推進等に取り組んでいます。
東邦ホールディングス株式会社	卸売業	東邦ホールディングスは、医薬品の卸売事業と製造販売事業、および調剤薬局事業を展開する企業グループです。同社では、環境問題を現代社会の緊急課題として捉え、環境負荷低減の取り組みを強化しています。地域密着型という強みを活かし、社員への啓蒙活動等を通じて社員一人ひとりが環境に対する問題意識を高め、身近なところから活動を積み重ねていくことを省エネルギー活動の主軸としています。イントラネットで稼働する独自のシステム「Ecos（エコノス）」の導入により環境にかかわる水道使用量や産業廃棄物排出量をデータ化しています。また、同社では、電力使用量の削減や水の節約に努めているほか、太陽光発電による電力の活用、低公害・低燃費の環境対応車両への転換、グリーン購入法適用商品や環境負荷の低い商品を積極的に購入する等の取り組みを行っています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社 高島屋	小売業	高島屋では、2008年に経営理念を刷新し、その中の指針のひとつに「地球環境を守るためのたゆまぬ努力」を掲げています。また、環境方針には、地球温暖化防止を目的としたCO2削減の取り組みや環境負荷の軽減を目指したライフスタイルの発信を進めていくことを明記しています。これらを進めていくための具体策として、ハロゲン・蛍光灯等の照明のLED化率100%を目指すとともに、省エネ機器の導入等、順次環境投資を実施し、エネルギーの削減に取り組んでいくとしています。2014年度からは、サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量を算定しています。また、食品リサイクルの取り組みとして、新宿の店舗において、食料品売り場・レストラン等から発生する生ごみをリサイクル施設に持ち込み、生ごみを微生物で分解するメタンガス発酵システムにより、電気と都市ガスを作り出し、電力会社やガス会社に供給しています。その他、包装資材の削減や衣料品のリサイクル等を行っています。
株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループは、金融機関の使命として、長期的な視点でお客さまや社会と末永い関係を築き、共に持続的な成長の実現を経営ビジョンに掲げ、その実現に向けて地球環境の保全や多様な人権の保護等への取り組みを進めています。2018年5月には、ESG（環境・社会・ガバナンス）への更なる取り組み強化の観点から、事業を通じた環境・社会課題解決への貢献の基本方針として「MUFJ 環境方針」、「MUFJ 人権方針」を制定しました。また、2019年5月には、2019年度から2030年度までに累計20兆円（内、環境分野で8兆円）のサステナブルファイナンスの実施を目標として設定しました。環境分野においては、太陽光・風力等の再生可能エネルギー事業に関連したプロジェクトファイナンスのアレンジや融資に積極的に取り組んでいます。同社グループの三菱UFJ銀行では、宮崎県宮崎市細江の太陽光発電事業に対する総額350億円のプロジェクトファイナンスのアレンジ等の取り組みが行われています。
株式会社 りそなホールディングス	銀行業	りそなグループは、グループ環境方針として「環境関連法規等の遵守」「本業を通じた環境保全」「オフィスにおける環境負荷低減」「環境コミュニケーション」「グループ内啓発と全員参加」の5つを設定し、地球環境保護に取り組んでいます。同社では、商品・サービスを通じた環境保全として、住宅ローン・消費性ローンにおいて、自治体や電力・ガス会社等とも連携し、環境に配慮した住宅を購入する顧客向けの住宅ローン商品等を提供しています。また、法人向け融資においても、環境保全活動や環境配慮設備導入等に取り組む事業者の資金調達ニーズに応えるための融資制度を提供しています。他にも、相続対策向けとして、りそな銀行は、遺言信託や遺産整理業務を利用して「公益財団法人日本生態系協会」や「公益財団法人日本ナショナル・トラスト協会」へ相続する資産の一部を寄付した顧客のために、遺言信託・遺産整理業務手数料を一部優遇するサービスを提供する等の取り組みを進めています。
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	銀行業	三井住友トラスト・ホールディングスでは、「持続可能な社会に向けた貢献」をサステナビリティに取り組む最も重要な目的と位置付けています。「環境（エコ）の問題に対し、信託（トラスト）の機能を活用して解決（ソリューション）に貢献していく」という趣旨から、環境金融事業を「エコ・トラステーション」と名づけて、問題解決型の商品・サービスを提供しています。また、同社グループでは、気候変動問題への対応が、グループの企業価値と持続可能な社会の構築との双方にとって重要な課題であると認識しており、気候変動問題の解決に資するソリューション事業を展開していくとしています。具体的には、グループ会社である三井住友信託銀行では、プロジェクトファイナンスを通じて、風力発電、太陽光発電等の大規模プロジェクトの導入を促進するとともに、再生可能エネルギーの大規模発電事業に特化して出資する再生可能エネルギーファンドを設立・運営しています。
株式会社 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	三井住友フィナンシャルグループは、事業活動における環境負荷軽減とともに、金融機能を活かし経済面から地球環境保全へ貢献することを目指しています。また、同社グループは、2050年を展望し、グローバル金融グループとして、持続可能な社会の実現に貢献するため、国の目標と統合的な金融サービスを通じた温暖化対策への取り組みを推進することを長期ビジョンとして掲げています。同社グループは、環境ビジネスを「本業としてのビジネスを追求しつつ地球環境の維持や改善に貢献するための取組」と位置付け、グループ各社で活動を展開しています。具体的には、お客様向けのESG関連商品として、ESG/SDGsの評価型融資の提供や、お客様の個人向け国債の購入に合わせて、収益の一部を使って環境貢献への取り組みを行う「SMB C グリーンプログラム」を実施しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社千葉銀行	銀行業	千葉銀行は、グループサステナビリティ方針において、持続可能な地域社会実現に向け、金融仲介機能の発揮等の本業に加え、誠実かつ公正な企業活動、気候変動等の環境問題等地域社会を取り巻くさまざまな課題解決に向けた活動等に取り組み、経済価値と社会価値の両立を目指す持続的経営を行っていくことを掲げています。環境活動に関する具体的な取り組みとして、環境に配慮した経営を行うお客さまを金融面から支援するため、2012年4月より「ちびぎんエコ・ステップ」の取扱いを始めました。本制度では、お客さまの環境に対する取り組みを同行独自の「環境格付」評価モデルで評価し、その格付けに応じた融資利率の割引を行っています。また、再生可能エネルギー発電事業へ参入するお客さまを金融面から支援するため、2012年9月より専用の融資制度「ちびぎんエコ・パワー」の取扱いを始めました。本制度では、融資利率における固定金利の適用期間を最長20年までとしており、当該事業を長期安定的に支援することを目的としています。
リコーリース株式会社	保険・証券・その他金融業	リコーリースは、フィナンシャルサービス事業会社として、地球環境と資源を大切に、環境管理活動を展開していくことが、事業活動の重要な柱のひとつであることを認識し、環境方針を定めています。リコーグループでは、「脱炭素社会の実現」を目指し、RE100に参加する等、課題解決に取り組んでいます。リコーリースにおいても、温室効果ガスの削減に向け、2030年、2050年の中期目標を掲げ、活動しています。また、同社の2017年度からの中期経営計画においては、経営戦略としての注力分野のひとつとして、環境関連分野を掲げ、再生可能エネルギー設備やLED等の環境負荷低減に資する製品のリース取扱高の拡大に取り組んでいます。同社の多様なスキームを駆使し、太陽光に加えてバイオマスや小水力等の再生可能エネルギーの普及に幅広く取り組むことにより、同分野の取扱高を500億円まで拡大することを目標としています。2017年度の取扱高実績は、315億円となっています。
日立キャピタル株式会社	保険・証券・その他金融業	日立キャピタルは、環境方針において、「社会の持続的発展に向けて、環境と調和した事業活動を行います」という基本理念のもと、環境に配慮した製品・サービスを取り扱うこと等を行動指針として示しています。中期経営計画においても、「環境・エネルギー」をグループ共通戦略と位置づけており、金融、保険、信託、BPO等のソリューション・サービスを活用し、太陽光、風力、バイオマス発電事業や省エネルギー事業を展開しています。一例として、LED照明や空調機等低炭素機器の普及を促進するエコリース事業を展開しています。また、中国における事業拡大のため組織再編を実施しており、現地での資金調達等を強化する一環として、2017年12月に香港の子会社が外貨建てグリーンボンドを発行しています。調達した1億米ドルにより、中国本土における再生可能エネルギー、サーキュラー・エコノミー（循環型経済）、水インフラへの融資を進めています。
オリックス株式会社	保険・証券・その他金融業	オリックスは、環境方針において、「お客さまや社会のニーズを捉え、ビジネスを通じて環境・エネルギー問題の解決に貢献し、「事業領域の拡大・成長による変化を踏まえ、これに適った対応を進める」としています。同社は、事業活動・投資活動を通じて、環境・エネルギー問題に取り組んでいます。一例として、国内における再生可能エネルギー事業においては、自治体や企業等が保有する国内各地の遊休地を賃借し、最大出力1,000kW（1MW）以上の大規模な太陽光発電所（メガソーラー）を建設し、運営しています。また、環境エネルギー分野への投資事業として、米国の大容量定置型蓄電池の研究開発・製造を手掛けるUniEnergy Technologies LLC（UET）に資本参加しています。UETが開発する次世代バナジウム電池は、「長時間放電が可能」「大容量化が容易」「寿命が長い」という特徴があります。再生可能エネルギー発電が拡大している米国等、主に欧米市場での拡販を図るとともに、将来的には日本での事業展開も視野に入れ、取り組んでいます。
三菱UFJリース株式会社	保険・証券・その他金融業	三菱UFJリースグループは、「リース事業はモノにかかわるという仕組みにおいて、環境保全に貢献できる」という認識のもと、環境負荷低減に取り組んでいます。環境マネジメントシステムを構築の上、ISO14001の認証を取得し、循環型社会形成に向けた環境配慮型経営を進めています。循環型社会の実現への取り組みとして、資産価値が劣化しにくく長期的に使用できる物件や環境配慮型物件の取得、リース終了物件の3R（廃棄物の低減、中古品として活用、再資源化）を推進しています。また、新規設備の導入・入替などに伴い発生する廃棄物の削減を社会的責任と認識し、グループ会社と一体となって中古機器売買ビジネスを積極的に展開しています。リースビジネスで培ったモノの価値を見極める目とノウハウを活用し、PCやOA機器、工作機械、半導体製造設備、医療機器等の中古機器を売買することで、再活用・長期使用を促進しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社大和証券グループ本社	保険・証券・その他金融業	大和証券グループは、かけがえのない地球環境を将来世代に引き継ぐため、本業である金融機能を活用して貢献することを「環境ビジョン」に掲げており、社会の環境負荷を低減する商品の開発や、環境技術・インフラ整備のための資金調達サポート等の事業活動を通して、環境課題の解決に貢献していくことを目指しています。経済的な利益を生むだけでなく、貧困や環境問題等の社会的課題に対して解決を図る用途に資金使途を限定するインパクト・インベストメント債券の販売や、SRI投資信託の販売、ESG投資の啓発推進活動等、持続可能な社会の実現に貢献するため、金融に社会的な視点を組み込む取り組みを進めています。また、自らの事業活動における環境マネジメントとして、半期に一度、主要会社の担当者による「環境マネジメント協議会」を開催し、データ収集や情報交換等の連携を図っています。エネルギーや水使用量、CO2排出量等の定量情報を経年で報告し、改善に努めています。
野村ホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	野村グループは、「野村グループ倫理規程」において、「環境保護に対する責任を常に意識し、環境問題に積極的に取り組む」ことを定めています。この規程のもと、環境理念と環境方針を取りまとめ、環境活動ワーキンググループが主体となって、グループ全体で環境負荷低減に取り組んでいます。環境方針のひとつには、「投資を通じて環境の保全・保護に資する事業を支援」することが掲げられており、具体的な取り組みとして、同社グループの野村證券は、2016年9月に野村総合研究所（NRI）の発行する「NRIグリーンボンド」の商品組成・引受・販売を行っています。また、NRIは、円建てグリーンボンドの発行を通じて、グリーン投資の実践と国内のグリーン投資の活性化を促し、持続的な未来社会の実現をリードすることを目指しています。他にも、同社グループでは、世界銀行サステナブル・ディベロップメント・ボンドやADBウォーターボンド等の社会貢献型債券商品を提供しています。
MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	MS&ADインシュアランスグループホールディングスは、「グローバルな保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、活力ある社会の発展と地球の健やかな未来を支える」という経営理念に基づき、あらゆる事業活動において環境や社会との相互影響を考慮し行動することを通じて、企業価値の向上を図るとともに、持続可能で強しなやかな社会づくりに貢献することを目指しています。同社は、「気候変動の緩和および気候変動への適応」「持続可能な資源の利用」「環境負荷の低減」「生物多様性の保全」を主要課題とし、行動基準に基づいて取り組みを進めています。具体的には、天候デリバティブやフード&アグリビジネス総合補償プラン、港湾における水害軽減支援といった気候変動への適応を支援する商品・サービスを提供しているほか、再生可能エネルギー事業を支援する商品や、環境に配慮した自動車保険等の気候変動の緩和につながる商品・サービスの提供をしています。
第一生命ホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	第一生命ホールディングスは、お客さま、社会、株主・投資家、従業員からの期待に応え続けるための企業行動原則として「DSR憲章」を定めています。「DSR」とは、「第一生命グループの社会的責任（Dai-ichi's Social Responsibility = DSR）」を表し、PDCAサイクルを全社で回すことを通じた経営品質の絶えざる向上によって、各ステークホルダーに向けた社会的責任を果たすと同時に、第一生命グループの企業価値を高めていく独自の枠組みです。同社は、「DSR経営」の実践により、持続的な価値創造を実現していくことを目指しています。同社グループの第一生命では、2019年に国際復興開発銀行が発行するグリーンボンドへの投資や欧州復興開発銀行が発行する環境保全債への投資を行っています。同社は、約35兆円の資産を運用する機関投資家として、「気候変動問題の解決」等を重点テーマとしてESG投資を推進しています。
三井不動産株式会社	不動産業	三井不動産グループでは、「グループ環境方針」のもと、「環境負荷の低減（Load reduction）」「安全・安心、快適性の向上および持続可能性の確保（Quality improvement）」「様々な主体との多様な連携・協力（Cooperation）」の3分野を一体的に推進することを取り組み方針として、環境活動を行っています。2017年3月末時点の、東京都の「優良特定地球温暖化対策事業所」の認定を受けている同社のオフィスビルは、トップレベル事業所が7事業所、準トップレベル事業所が6事業所となっています。また、商業施設等では、こどもたちを対象として、CO2削減や省エネ等について学ぶ機会や場を提供しています。さらに、オフィスビルやマンション等の耐震性や耐久性、耐火性等を高めるとともに、配管等の設備の維持管理や更新が容易に行えるようにする等、建物の長寿命化を図っており、省資源・廃棄物の削減等につなげています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
三菱地所株式会社	不動産業	三菱地所グループは、環境経営におけるグループの将来の目標を明確にするため、「三菱地所グループ環境基本方針」に掲げる、「低炭素社会形成」、「循環型社会形成」、「自然調和型社会形成」、「環境コミュニケーションとひとづくり」の4つをキーワードとして、2050年の理想の事業像を描いた「三菱地所グループ長期環境ビジョン」を策定しています。象徴的な取り組みのひとつとして、東京・大丸有地区におけるエリアでは、ビルのリニューアルによる環境性能改善を進め、環境性能の改善に限界のある既存ビルは、環境性能の高い新ビルへと建て替えを進めています。また、再生可能エネルギーの普及促進として、「新丸ビル」では水力発電「アクアプレミアム」を採用する等、グリーン電力の利用を促進しています。さらに、三菱一号館美術館では2017年10月から、大手町パークビル内三菱地所本社は2018年1月から使用する電力を全てグリーン電力で賄っています。
ダイビル株式会社	不動産業	オフィスビル事業、ビル管理事業、住宅賃貸事業、仲介事業を行うダイビルでは、「グループ環境方針」に則り、顧客・地域社会・事業パートナー等のステークホルダーと協力し、みどり豊かなまちづくりと自然環境との共生を進めています。ダイビル本館および中之島ダイビルでは、水の都大阪の堂島川と土佐堀川に挟まれた中之島の特性を活かし、河川水を夏季は冷却水として、冬季は熱源水として利用しています。大気に空調排熱を行わないため、都市のヒートアイランド現象を抑制し、CO2排出量の削減に寄与しています。省エネ法（エネルギーの使用の合理化等に関する法律）に基づき算出した、過去5年度のエネルギー使用量・CO2原単位に関しては、全社的に環境負荷低減の取り組みを進めた結果、減少傾向にあります。同社では今後も、新築ビルへの環境配慮設計の採用や、エネルギーの高効率利用が可能な最新機器を既存ビルに導入する等、環境負荷の少ない建物・サービスの提供に努めていくとしています。
イオンモール株式会社	不動産業	イオンモールでは、自然エネルギーの活用や環境負荷を低減する最新技術を積極的に導入し、地域の環境と調和するまちづくりを推進しています。イオングループでは、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの活用等を通じ、2050年に向けて「脱炭素社会」の実現をめざし、2018年3月に、「イオン脱炭素ビジョン2050」を発表しています。環境配慮型のモデル店舗である「スマートイオン」はイオングループで11拠点あり、うち10モールが同社による運営となっています。また、脱炭素の視点でさらにこれを進化させた「次世代スマートイオン」の開発にも取り組んでおり、イオンモール座間ではイオンの標準的な店舗と比較してCO2排出量を30%削減しています。全国のモールでは、共用部においてLEDの採用率をほぼ100%とすることを達成しています。さらに、太陽光発電システムを順次導入し、自然エネルギーを活用した創電を行っており、一部のモールでは停電時にも電力を活用できるシステムを採用しています。
東日本旅客鉄道株式会社	運輸業	JR東日本は、1992年にエコロジー推進活動に関する基本理念と基本方針を制定し、1996年から行動指針を定めて、具体的な環境保護活動に取り組んでいます。同社は、地球温暖化対策の新たな国際的枠組みとなるパリ協定が採択されたこと等を踏まえ、2030年度を達成年度とする環境目標として、「鉄道事業のエネルギー使用量25%削減（2013年度比）」および「鉄道事業のCO2排出量40%削減（2013年度比）」を設定しています。この目標達成に向けて、2018年3月末までに、全車両の97.3%となる12,160両を省エネルギー車両に切り替えました。2017年度は、鉄道事業のエネルギー使用量を2.1%削減しています（2013年度比）。今後は、電力貯蔵装置の設置や再生可能エネルギーの自家消費、自動省エネ列車制御の実現等のさらなるシステム革新等により、2020年度までの削減ペースを加速するとしています。
日本郵船株式会社	運輸業	日本郵船グループでは、温暖化や生物多様性等の環境問題を最重要課題に位置付けるとともに、環境技術開発への投資を通じて、環境先進企業グループを目指しています。環境経営ビジョンを制定し、このビジョンのもと、グループ環境方針等に沿った具体的な環境マネジメントプログラムに基づいて、さまざまな環境活動を実践しています。地球温暖化防止に向けては、運航船舶からのCO2排出量の削減に取り組んでいます。CO2排出量を把握し、削減目標を管理するため、環境経営指標を導入しており、中長期環境目標については、科学的根拠に基づく目標として、「SBT（Science Based Targets）イニシアチブ」からの認定を2018年に取得しています。また同社は、グリーンファイナンスを推進し、環境投資への取り組みを発信するとともに、環境負荷の低減を可能とする技術を通じて持続可能な地球社会の実現に貢献することを掲げています。2018年には、外航海運会社として世界で初めてグリーンボンドを発行しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社 商船三井	運輸業	商船三井グループでは、「商船三井グループ環境憲章」の下、環境経営方針として「商船三井グループ環境ビジョン2030」を策定しています。同ビジョンでは、お客様をはじめとするステークホルダーの環境ニーズを把握し、ソリューションを提供していくと共に、環境・エミッションフリー事業を次世代の中核事業に育てていくことにより、地球環境保全に貢献することが謳われています。温室効果ガス低減へ向けた目標としては、輸送単位あたりの温室効果ガス排出を2014年度比で2030年までに25%、2050年までに50%削減することを掲げています。また、同社では、SOxおよびNOxの大幅排出削減と、CO2の排出量削減（重油燃料に比べ20%程度削減）が可能なLNG燃料タグボート「いしん」の建造を決定し、2019年に竣工予定となっています。このほか、2017年には、再生可能エネルギー領域への参画の第一歩として、洋上風力発電設備設置船事業への出資を行っています。
日本テレビホールディングス株式会社	情報通信業	日本テレビホールディングスは、放送や事業を通じて社会に役立つ活動を推進するため、「4つの約束」を掲げており、そのひとつに、「暮らしを支える環境のために」を設定しています。同社は、「日本テレビ環境方針」のもと、環境保全活動「日テレ・エコ」を展開しており、環境マネジメントシステムの構築や継続的改善による資源、エネルギーの有効利用を図ると共に、廃棄物の減量化やリサイクルを推進しています。また、環境目的及び目標を設定し、環境方針の達成に努めています。日本テレビエリアの環境保護活動として、公益社団法人である「24時間テレビチャリティー委員会」は、「24時間テレビ」の寄付金による「環境保護活動支援事業」を行っています。「さいたま緑の森博物館プロジェクト2018」は6回目の開催となり、狭山丘陵に広がる自然そのものを博物館とする野外博物館「さいたま緑の森博物館」の取り組みを通じて、狭山丘陵の里山の自然の保護を進めています。
日本電信電話株式会社	情報通信業	N T Tグループでは、事業活動上でとくに重要な環境課題として「気候変動」「エネルギー（電力）」「資源」を特定し、「環境目標2030」を設定しています。社会のあらゆる活動からのCO2排出量が少なく（低炭素）、かつ気候変動に適応している未来の実現に向けて、「社会からのCO2排出削減貢献量」「N T Tグループの事業（通信事業）の電力効率」「気候変動適応への貢献」の3つを2030年度の目標として設定しています。また、同社グループ国内主要会社のCSR最高責任者が集まる「グループCSR委員会」では、新たなCSR重点活動項目が決定され、人と地球のコミュニケーションとして、ICTの利活用による環境への貢献や、事業上の環境負荷低減の活動に取り組んでいます。具体的な取り組みとして、気候変動への適応に貢献するため、災害に強い通信ネットワーク・設備づくりに努めています。
KDDI株式会社	情報通信業	K D D Iは、環境保全への姿勢を「K D D I 環境憲章」として定め、この環境憲章をもとに、2017年度から2030年度までの新たな第4期環境保全計画「K D D I G R E E N P L A N 2 0 1 7 - 2 0 3 0」を策定し、2017年度に設立した「グリーンプラン部会」により、目標達成状況を把握し、活動を推進しています。同計画のうち、「地球温暖化対策」として、最新の省エネルギー設備を導入した国内外データセンターの省エネ対策により、大幅なCO2削減を実現しています。また、携帯電話の基地局での消費電力低減に向け、商用電力、太陽光パネルによる発電、深夜電力により蓄電池に充電された電力を時間帯や天候の変化によって効率よく供給する「トライブリッド基地局」や、「基地局バッテリーの24時間化」を推進しています。さらに、生物多様性保全については、「K D D I 生物多様性保全の行動指針」を策定しています。この指針に基づき、K D D I 総合研究所は、音響技術を生かし、産官学連携による絶滅危惧種「ガンジスカワイルカ」の生態調査を実施しています。
電源開発株式会社	電力・ガス業	J - P O W E Rグループの環境経営ビジョンは、「基本方針」および、具体的な取り組み課題や目標、達成手段等を示した「アクションプログラム」から構成されています。アクションプログラムは、中期的な取り組み目標を示した「コーポレート目標」と年度毎の取り組み方針を示した「環境行動指針」から成り、同社グループはこれらの目標、指針に従ってグループ全体で環境経営に取り組んでいます。「コーポレート目標」のひとつとして、「電源の低炭素化と技術開発の推進」が挙げられており、具体的な目標である「再生可能エネルギーの拡大」に関しては、水力発電所の新設・増改良並びに設備更新を推進し、水力エネルギーの利用拡大に取り組むとしています。また、「石炭利用の低炭素化・脱炭素化への挑戦」として、高効率な石炭ガス化複合発電技術の実用化に向けた開発を推進するとともに、CO2回収・利用・貯留技術の研究開発を推進すること等が目標に設定されています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
東京瓦斯株式会社	電力・ガス業	東京ガスグループでは、エネルギー事業者の責務として、地球温暖化対策を重要課題と位置付けています。事業活動における取り組みに加え、LNGバリューチェーンにおいて、お客さまのガスの使用によるCO ₂ 排出量が最も多いことから、お客さま先でのCO ₂ 排出抑制にも注力しています。具体的には、燃料転換等の天然ガスの利用促進に加え、コージェネレーションシステムによる分散型発電システムの普及拡大、スマートエネルギーネットワーク等の推進、再生可能エネルギーの利用サポート等に取り組んでいます。また、高効率ガスヒートポンプ（GHP）の普及促進に取り組んでいます。節電と省エネ性を両立するガス空調システムであるガスエンジン・ヒートポンプ・エアコンの中で、最高効率機種である「GHP XAIR II」シリーズの普及を特に進めています。同シリーズでは、運転時間の多くを占める低負荷領域での運転効率をエンジンの低回転化等で高めることにより、従来シリーズに比べて年間一次エネルギー消費量を20%削減しています。
大阪ガス株式会社	電力・ガス業	大阪ガスを中核とするDaigasグループは、「CSR憲章」と「環境行動基準」に基づいて、環境保全活動を推進し、事業活動に伴う温室効果ガス削減、資源循環（3R）等に関する中期環境行動目標を設定しています。2017年3月には、2030年度に目指す姿をまとめた「長期経営ビジョン2030」と、それを実現していくための個別戦略や経営指標等をまとめた「中期経営計画2020」を「Going Forward Beyond Borders」として発表しました。お客さま先や海外での削減貢献も含め、2017～2030年度に累計約7,000万tのCO ₂ 排出量を削減することをビジョンとして、天然ガスの普及拡大、燃料電池等の高効率機器の開発・普及、省エネルギー提案、再生可能エネルギーの導入等を積極的に進めています。また、「Daigasグループ生物多様性方針」を制定し、活動に取り組んでいます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

Ⅰ ファンドの特色

- 1 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
 - ・ わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 2 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
 - ・ 東証株価指数（TOPIX）とは東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時（1968年1月4日終値）の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。
東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- 3 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。

Ⅱ 投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆ 価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆ 信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆ 流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 1999年9月30日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sjnk-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめ申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： https://www.sjnk-am.co.jp/ 電話番号：0120-69-5432 ●クライアントサービス第二部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			
購入時手数料	購入価額に 3.24%* （税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 * 消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価	
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に 0.3% を乗じた額です。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.62%* （税抜1.50%）を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 * 消費税率が10%になった場合は、1.65%となります。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率	
	委託会社	年率0.70%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社	年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.10%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ● 監査費用 ファンドの日々の純資産総額に定率（年0.00324%* ¹ （税抜0.0030%））を乗じた額とし、実際の費用額（年間27万円* ² （税抜25万円））を上限とします。なお、上限額は変動する可能性があります。 * 消費税率が10%になった場合は、*1が年0.0033%、*2が年間27.5万円となります。 ● その他の費用※ 売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等 ※ 「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	● 監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ● 売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ● 保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用	

※ 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

●「ぶなの森」受賞歴



R & I ファンド大賞2017年
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2012年
●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2011年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2010年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2009年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『最優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2008年
●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2007年
●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



第9回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門
「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」

●委託会社受賞歴



損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントはR & I ファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○		○		
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	
損保ジャパン日本興亜D C証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○		
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
フィリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○				
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○				
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○				
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※ 3
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○				※ 3
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※ 3
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※ 3
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※ 3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				※ 3
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		※ 3
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○				※ 3
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※ 3
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号	○				
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号	○				

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
鶴来信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第25号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※ 3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号					

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
損害保険ジャパン日本興亜株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○				

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っていません。

<ご留意事項>

- 上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- 上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- 詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。